

# 中小企業緊急経済・雇用対策の更なる充実について

【関係省庁】厚生労働省 中小企業庁

本府を取り巻く経済・雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、設備投資等の不振やデフレの影響などにより、経済情勢の本格的な回復にはほど遠い状況にあり、特に、中小零細企業については依然として厳しい経営環境が続いていることから、雇用失業情勢についても、依然として大幅な改善が見込めない状況にあります。

このような状況の下、昨年12月に国において策定された「緊急雇用対策」等の趣旨を引き続き踏まえ、次のとおり提案します。

## <京都府からの提案>

### 1 重点分野雇用創造事業（地域人材育成事業）の継続等

京都経済を支える「ものづくり産業」等の未来を担う人づくりを進めるとともに、中小企業対策との連携のもと、未だ景気回復の兆しの見えない中小企業の活路開拓等を人材面・資金面の両面から総合的に支援するため、重点分野雇用創造事業について、以下の措置を講じること。

- ① 平成22年度までを実施期間とされている「**重点分野雇用創造事業**」の継続
- ② 「地域人材育成事業」の実施に当たり、地域の実情に応じた柔軟な事業の企画・実施を可能とするため、**研修経費要件（事業費の5分の3以上）を緩和**
- ③ 「地域人材育成事業」を活用し、**京都府（京都未来を担う人づくりサポートセンター等）が若年未就職者やポスドク等の求職者を直接雇用し、OJTや企業研修を受講させ、「ものづくり産業」等の重点分野での雇用に直結させる「人づくり事業」に取り組んでおり、更に効果的な取組とするため、正規労働者として雇い入れた事業主に対する一時金支給制度を創設**

### 2 景気対応緊急保証制度の延長実施

中小企業の円滑な資金調達を支援するため、平成23年3月末までの実施となっている景気対応緊急保証制度について、延長すること。

京都府の現状・課題等

【京都府の有効求人倍率の推移】

数次の緊急雇用対策により、平成7年の全国44位から21年5月には全国9位まで改善したが、現在では全国20位となるなど、依然として厳しい状況。

(単位：倍)

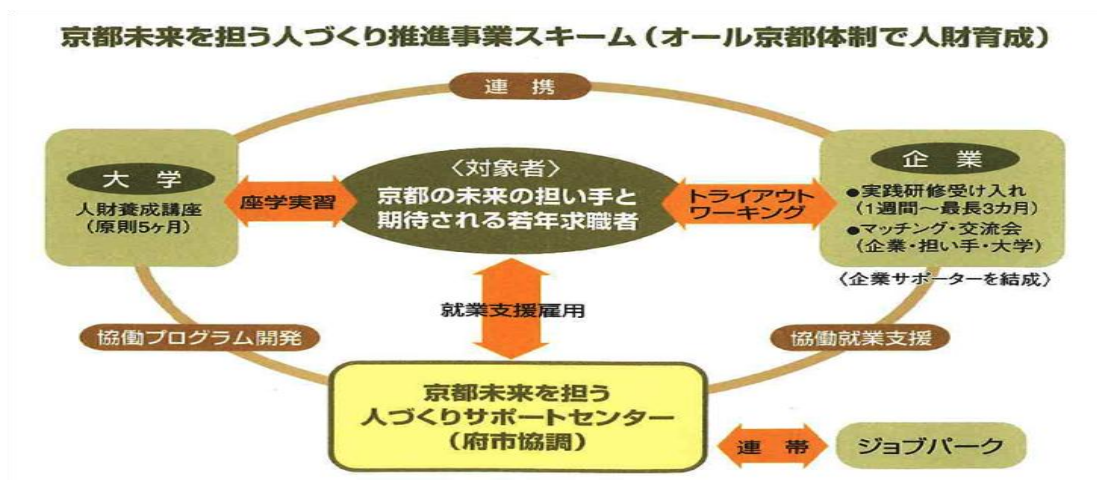
	平成20年	平成21年	平成21年11月	12月	1月	2月	3月	4月
全体	0.79	0.51	0.49	0.48	0.52	0.53	0.54	0.52
正社員	—	—	0.33	0.33	0.35	0.35	0.33	0.31

【完全失業率の推移】

(単位：%)

	平成20年	平成21年	平成21年11月	12月	1月	2月	3月	4月
京都	4.2	5.2	第4四半期：5.4		第1四半期：6.1			—
全国	4.0	5.1	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1

【京都府の「人づくり事業」の取組事例（京都未来を担う人づくり推進事業）】



【景気対応緊急保証制度を活用した融資制度の利用状況（不況対策緊急融資）】

	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	1,487	2,157	2,423	1,250	1,212	1,480
金額	44,699	55,546	59,801	25,166	27,518	34,772
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	1,291	1,023	1,140	883	900	1,441
金額	30,587	24,033	28,215	19,834	20,397	36,819
	22年1月	2月	3月	計	(月平均)	
件数	616	865	1,431	19,599	1,307	
金額	16,207	22,529	37,599	483,722	32,248	

※ 単位：件・百万円、制度：平成21年1月創設

【京都府の担当部局】

商工労働観光部 経営支援課 075-414-4822  
 緊急経済・雇用対策課 075-414-4872